

令和7年度（2025年度）くまもと型小規模事業者経営発展支援事業補助金  
第2回公募要領改正の概要（案）

次の項目について、前回（令和7年度第1回公募）の公募要領の内容を更新（変更）する。

1 注意・連絡事項について

第1回公募と比較して事業実施期間が短いことから、注意喚起を行う。

新（令和7年度第2回）	旧（令和7年度第1回）
表紙 ■ご注意・連絡事項 ・第2回公募の事業実施期間は約3か月間を想定しております。令和8年1月30日（金）以内に完了する事業に限りますのでご注意ください。 ・本事業については、法令に基づく各種計画（「経営革新計画」等）の承認（認定）などの条件を設けておりますので、当該補助事業計画の作成には期間を要します。  以下省略	表紙 ■ご注意・連絡事項    ・本事業については、法令に基づく各種計画（「経営革新計画」等）の承認（認定）などの条件を設けておりますので、当該補助事業計画の作成には期間を要します。  以下省略

2 補助事業計画書での豪雨の影響に関する記載方法について

申請者が間接被害の記載方法を誤認しやすかったため、補足を行う。

新（令和7年度第2回）	旧（令和7年度第1回）
公募要領 様式2-1及び2-2 (2) 自社における平成28年くまもと地震又は令和2年7月豪雨の影響  ※被災の状況がわかるように写真や表を挿入し具体的に記載してください。 【直接被害】罹災証明又は被災証明を提出。 【間接被害】被災した年及び前年の決算書を提出。 売上減の場合は、 ・比較する期間（月単位での比較も可能） ・売上先の所在地や豪雨の影響 を記載してください。 （必要に応じて売上台帳等も提出）	公募要領 様式2-1及び2-2 (2) 自社における平成28年くまもと地震又は令和2年7月豪雨の影響  ※被災の状況がわかるようにできるだけ具体的に記入ください。（直接被害の場合は罹災証明又は被災証明及び写真添付のこと。間接被害については、被災した前年及び被災した年の決算書を添付のうえ、売上げが減少した状況がわかるように、できるだけ数値を用いて具体的に記入ください。）

3 その他、時点修正等